

令和 3 年度

教職課程

自己点検評価報告書

盛岡大学短期大学部

令和 5 年 3 月

盛岡大学短期大学部 教職課程認定学部・学科一覧

- ・ 幼児教育科（幼稚園教諭二種免許状）

大学としての全体評価

本学は、昭和39年に生活学園短期大学食物栄養科の設置認可から始まり、昭和41年の保育科設置認可、昭和52年の幼児教育科への改称、そして平成2年の盛岡大学短期大学部への校名変更を経て、現在に至っている。本学の建学の精神は「キリスト教精神に基づく人格教育」であり、教育理念として「愛と奉仕」を掲げ、教育の目的として学則第1条にあるとおり「本学はキリスト教精神により、教育基本法及び学校教育法に則り、深く専門の学芸を教授研究し、職業又は实际生活に必要な能力と幅広い教養を身につけた人材を育成し、以て広く社会の発展に寄与すること」を示している。そして、この教育の目的を体現する具体的な行動原理として「対話のある学校」を実践している。

本学の建学の精神である「キリスト教精神に基づく人格形成」について、創設者の細川泰子は著書『教育は愛なり』で、次のように述べている。

「本学は、キリスト教精神をもって教養を身につけ、神の愛の高さ、広さを知り、人類愛に燃える奉仕のでき得る謙虚な人格の育成を重点にしております。時代は変転いたしますが、この精神はいかなる時代においても変わることはありません。教師と学生が出合いを重んじ、常に尊敬と信頼を深めることにつとめます。」

教職課程は、昭和41年に保育科が開設されると同時に幼稚園教諭二種免許状を取得できる課程として設置され、本学の建学の精神に基づいて教育が行われてきた。輩出した卒業生8,000名弱のほとんどが幼稚園教諭二種免許状を取得し、岩手県内はもとより、日本各地で活躍している。近年では、同法人内の盛岡大学と共通の「教職課程委員会」、「教員養成サポートセンター管理委員会」、「教員養成サポートセンター専門委員会」で、情報交換し、質の高い教員養成につとめている。

今回の自己点検・評価を機に、幼児教育の現場で求められている幼稚園教諭のあり方について見直しを始めた。このことを受け、これからもなお、本学の建学の精神の体現を目指す教師を地域社会に輩出すべく、教育改善の取り組みを推進していく。

盛岡大学短期大学部

学長 高 橋 俊 和

目 次

I	教職課程の現状及び特色	4
II	基準領域ごとの自己点検評価	5
	基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み	5
	基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援	10
	基準領域3 適切な教職課程カリキュラム	14
III	総合評価	19
IV	「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス	20
V	基礎データ一覧	21

I 教職課程の現状と特色

1 現況

(1) 大学名：盛岡大学短期大学部 幼児教育科

(2) 所在地：岩手県滝沢市砂込808番地

(3) 学生数及び教員数（令和3年5月1日現在）

学生数：教職課程履修183名／学科全体183名

教員数：教職課程科目担当（教職・教科とも）11名／学科全体13名

盛岡大学短期大学部の教職課程は、幼稚園教員の養成を主たる目的とする幼児教育科による教員養成の方針に基づき、短期大学部教職課程の教員である委員を含む盛岡大学の各学科教職課程担当教員を構成員とする統括組織としての教員養成サポートセンター専門委員会及び短期大学部学生課が、その課程の運用にあたる。

教職事務を担う教員養成サポートセンターは、事務組織上、文科省等対外的な届け出事務の他は、短期大学部の教職事務を今だ実質的に短大部学生課に残しており、「全学的統括組織」の事務部門として、ことに短期大学部の教職課程については十分機能を果たしている状況とは言えない。

短期大学部の教職課程については、従前どおり、「短大部教務委員会」がカリキュラムを含めたすべての決定を行っている。

(1) 学部学科の教育研究上の目的及び養成する人材像

本学の理念・目的を踏まえ、設置する幼児教育科の教育研究上の目的及び養成する人材像は次のとおりである。

幼児教育科

1. 教員の養成の目標及び当該目標を達成するための計画に関すること 幼児教育科 - 盛岡大学・盛岡大学短期大学部 (morioka-u.ac.jp)

(2) 盛岡大学短期大学部において次の教職課程を有している。

学部	学科	免許状の種類
短期大学部	幼児教育科	幼稚園教諭二種免許状

2 特色

本学は、幼児教育科創設時より、幼稚園教諭と保育士養成を軸にしてきた短期大学である。カリキュラムも初等教育に特化した専門教育を軸に幼稚園二種免許状の課程が構成されている。

教員養成サポートセンター専門委員会の設置により全体を俯瞰できる状況となったことにより、教職課程相互の協働のあり方を模索している。

従来より教職の就職支援は短期大学部内の家族的な雰囲気の中で運用が行われている。

Ⅱ 基準領域ごとの自己点検評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1－1 教職課程教育の目的・目標を共有

- ① 教職課程の目的・目標を「卒業認定・学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」等を踏まえて設定し、育成を目指す教師像とともに学生に周知している。

【現況説明】

盛岡大学短期大学部では、キリスト教精神に由来する建学の精神「愛と奉仕」を基本理念とし、学則第1条に定める目的を達成するために所定の修得単位を定めている。このことを基本として「卒業認定・学位授与の方針（DP）」を学生便覧に示し、その方針に沿い且つ法令に基づいて幼稚園教諭二種免許状の修得単位を定めている。育成すべき本学の「愛と奉仕」の精神を発揮し地域に貢献する教師像については、建学の精神及びDPに基づいて1年次の教育実習事前事後指導の授業から実習を経て保育・教育実践演習まで通して、学生に周知し、共有している。

【長所・特色】

1年次から教育実習に関する事前指導を行い、教職課程の目的・目標を学生に周知し、2年次後期の保育・教育実践演習のまとめまでつなげている。在学の2年間をかけて本学の目指す教師像を学生に周知し、共有している。

【取り組み上の課題】

本学の目指す教師像について、これまでの実績と時代に求められている内容の整合性を図っていくことが課題である。

- ② 育成を目指す教師像の実現に向けて、関係教職員が教職課程の目的・目標を共有し、教職課程教育を計画的に実施している。

【現況説明】

教職課程の担当教員を2名配置し、学生の指導に当たっている。育成を目指す教師像について担当教員が共有していることは無論であるが、専任教員全員が参加する月一回の学会で、共有している。そのうえで、全専任教員が分担して、実習先への訪問を行い、実習先の要望の聞き取りや学生の指導を行い、訪問後の情報共有や次年度に向けての改善について話し合いを計画的に行っている。

【長所・特色】

担当教員のみならず、学科等で全専任教員と情報を共有し、学生の指導にあたり、本学の目指すべき教師像の養成に向けて取り組んでいる。特に、1年次の教育実習を踏まえて、2年次の教育実習への取り組みについて学生を専任教員全員で教科での指導や

生活全般の支援を行って、目指すべき教師像の育成に努めている。

【取り組み上の課題】

本学の目指すべき教師像についてこれまでの実績と時代に求められている教師像の整合性を図り、教員間で共有を常に図ることが課題である。

③ 教職課程教育を通して育もうとする学修成果（ラーニング・アウトカム）が、「卒業認定・学位授与の方針」を踏まえて具体的に示されるなど、可視化を図っている。

【現況説明】

「履修カルテ」の導入以降、それを踏まえて「保育・教職実践演習」という授業で最後の本学の目指すべき教師像についてのまとめを行ってきた。それに加え、今年度、「達成度自己評価システム（通称アセスメンター）」を教務システムとして、導入し、各教員が各学生の自己評価を通して学修成果を把握できるようになった。これにより、数値的に各学生の学修の達成状況について可視化され、より充実した個別指導が可能となった。

【長所・特色】

前述のアセスメンターは、教職課程教育に特化したシステムではないが、このシステムの導入により、各学生の各教科における学修達成状況から教職課程教育の学習成果も把握できるようになった。これにより、個々の学生へのきめ細かな指導が可能となった。

【取り組み上の課題】

アセスメンターの導入が間もないことから、各教員が十分に活用できている状況とは言えないため、今後もアセスメンターの利用に関するFDや勉強会を通して、十分な活用に取り組むこととしている。

〈根拠資料・データ等〉

- ・資料 1-1-1：学生便覧
- ・資料 1-1-2：FD 研修記録
- ・資料 1-1-3：短期大学部学位授与規程

基準項目 1-2 教職課程に関する組織的工夫

① 教職課程認定基準を踏まえた教員を配置し、研究者教員と実務家教員及び事務職員との協働体制を構築している。

【現況説明】

短期大学部における教職課程の教員配置については、短期大学部人事委員会による。教職課程の科目担当者は研究者教員と実務家教員をバランスよく配置し課程を運用

している。

教職事務担当者は、平成31年度再課程認定以降も文科省の開催する事務担当者説明会や情報発信を注視するとともに、教職課程認定基準等改正情報を的確にとらえ、教員養成サポートセンター委員会内で情報を共有し、教職課程認定基準を踏まえた教員配置の維持に努めている。

教員養成サポートセンターは研究者教員と実務家教員がともに教職課程教員である委員として教職事務担当職員と協働している。

【長所・特色】

教職課程の担当者には、実務家教員と研究者教員がバランスよく配置され、委員会ではそれぞれの見識にたった意見交換ができています。

【取り組み上の課題】

教職課程の教員配置について短期大学部の人事委員会や教職課程委員会が連動していないため、教員養成サポートセンター委員会との協働体制をとることが課題である。

② 教職課程の運営に関して全学組織（教員養成サポートセンター等）と学部（学科）の教職課程担当者間で適切な役割分担を図っている。

【現況説明】

各学科の教職課程担当者が、各代表者として全学組織（教員養成サポートセンター専門委員会）の委員を務めている。

【長所・特色】

全学的な方針について共有することが可能になり、学科の意見を反映できる場ができた。

【取り組み上の課題】

各学科と全学組織の見地、全学的意思の統一をはかる難しさがある。

学部ごとに問題の質は異なり、短期大学部が直面する教職課程の課題は、従前の短期大学の統括組織（教務委員会や人事委員会）が包括的に取り扱うことが多い。

③ 教職課程教育を行う上での施設・設備が整備され、ICT教育環境の適切な利用に関しても可能となっている。

【現況説明】

同じキャンパス内に文学部の教職課程に特化した施設・設備の整備環境がある。ICT教育環境について今は十分な活用には至っていない。

【長所・特色】

同じキャンパス内にある教職課程に特化した施設・設備の整備環境がある。

【取り組み上の課題】

設備管理・運用の組織的配置が求められる。

- ④ 教職課程の質的向上のために、授業評価アンケートの活用を始め、FD（授業・カリキュラム改善、教育・学生支援体制の整備等）やSD（教職員の能力開発）の取り組みを展開している。

【現況説明】

授業評価アンケートは実施しているが、組織的に教職課程科目のアンケート結果をとりあげ、FDやSDに活用することはしていない。個々の教員が担当授業科目について質向上のために利用しているのみ。教職課程全体としての問題意識にはつながっていない。

教職支援対策課が実施する、講座評価アンケートを基に学生支援に活かす試みは単発的に実施しているが、短期大学部学生への組織的展開はない。

【長所・特色】

特筆すべき事項なし

【取り組み上の課題】

授業評価アンケートの担当部署から、結果提供を受けられるしくみをつくる必要がある。その上で、教職課程についてのFD・SDの取り組みにつなげることが必要である。

- ⑤ 教員養成の状況についての情報公表を行っている。

【現況説明】

平成31年度から、教免法施行規則第22条の2に基づく「情報公開」ページをホームページ上に開設している。再課程認定に先立ち、当時の「教職課程専門委員会（課程認定実施委員会として期間限定で組織された）」が準備したものであるが、編集責任は後継の現教員養成サポートセンターが担っているものの、更新の可否判断は、ホームページ管理部門である「広報戦略室」に委ねられている。

【長所・特色】

大学ページと短期大学ページを入口に双方の教職課程が俯瞰できる。

省令に則ったもので、必要とされる最低限の情報公開となっている。

【取り組み上の課題】

数値的な公表については年度更新を行っているが、全体的な情報について評価を受ける機会はいまだなく、総括的な公表の方針に統一性をもたせることが課題である。

- ⑥ 全学組織（教員養成サポートセンター）と学部（学科）教職課程とが連携し、教職課程の在り方により良い改善を図ることを目的とした自己点検評価を行い、教職課程の在り方を見直すことが組織的に機能しているか、この自己点検評価を通じて機能しつつある。

【現況説明】

盛岡大学文学部との共通部門である教員養成サポートセンターに設置されている、「教員養成サポートセンター管理委員会」及び「教員養成サポートセンター専門委員会」に実習担当者を派遣し、学科と連携して教職課程の在り方の改善に取り組みながら自己点検評価を行っている。

【長所・特色】

文学部と協力することで、互いの課題等についての理解が生まれ、教職課程の改善やその改善を目的とした自己点検評価の質が向上している。

【取り組み上の課題】

4年間での教員養成と2年間での教員養成では、取り組むべき課題の共通性もあるが、教育実習を行うための要件である取得すべき単位数の考え方などに違いもある。その違いについての相互理解にまだ課題を残している。

〈根拠資料・データ等〉

- ・資料 1-2-1：教員養成サポートセンター管理委員会議事録
- ・資料 1-2-2：教員養成サポートセンター専門委員会議事録
(教職課程委員会議事録、教職支援対策委員会議事録)

基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目 2－1 教職を担うべき適切な人材（学生）の確保・育成

- ① 当該教職課程で学ぶにふさわしい学生像を「入学者受入れの方針」等を踏まえて、学生の募集や選考ないしガイダンス等を実施している。

【現況説明】

新入生オリエンテーションの際に、全学生に対して免許資格について説明を行い、「資格取得希望届」の提出により教職希望の意欲を把握する。

教職適性については、1年次から資格取得する意識づけがされる。

授業科目担当教員は指導法の授業履修や教職履修カルテへの本人記載を確認できる。

【長所・特色】

入学時点で教員免許取得希望を確認し、学科の目的に適った履修指導につなげている。

【取り組み上の課題】

新入生オリエンテーションの教職課程ガイダンスの際に、「意向調査」を行うなどして早めに全体の希望を把握し、指導に結びつけることはできないか。

- ② 「教育課程編成・実施の方針」等を踏まえて、教職を担うにふさわしい学生が教職課程の履修を開始、継続するための基準を設定している。

【現況説明】

「盛岡大学短期大学部学位規程」、「盛岡大学短期大学部教職課程履修要領」等関係規程を定め、その中で教職課程の履修の開始、継続するための基準（要件）を示している。

【長所・特色】

要件を示すことにより、大学の育成する「教師像」の基礎となる資質を示すことになり、学生にとっては自分を顧みて「教員」としての将来を考える根拠ともなり目標ともなっている。また、教員養成大学として、教育実習園に対し明確な基準をもって実習につなげているという教員養成の意思を示すことにつながる。

【取り組み上の課題】

免許種や学科の特性を踏まえた「教師像」を担保するものであるか基準の評価の機会を定期的にもちたい。

- ③ 「卒業認定・学位授与の方針」も踏まえて、当該教職課程に即した適切な規模の履修学生を受け入れている。

【現況説明】

入学生のほぼ全員が、教員免許資格取得を目指す。

【長所・特色】

卒業所要単位を満たすと同時に資格取得への道が開かれていることで意欲を喚起できていると考えている。

【取り組み上の課題】

履修要件に照らして課程を運用しているが、適切な規模の履修学生となっているか、基準をもちたい。

④ 「履修カルテ」を活用する等、学生の適性や資質に応じた教職指導が行われている。

【現況説明】

「履修カルテ」は、2年次後期科目の「教職実践演習」履修時に教員に提出し、指導に利用するとともに、学生の課題を明らかにし、知識や技能を補うものとするため教職指導に役立てている。

ポータルサイト上に「教職履修カルテ」ページを開設し、学生一人一人が教職課程履修、教育実習、ボランティア活動など教職につながる活動の節目ごとに個々に記録（入力）することで、自分の課題と向き合う機会となっている。これに対し教員は、担当科目受講者に対する確認チェックを行い、コメントを返し、個々の適性や資質に応じた指導に役立てられる。

教員養成サポートセンター及び短期大学部学生部では、年2回（前期・後期の試験明けのタイミングで）に学生・教員双方への入力及びチェックの呼びかけを行っている。

【長所・特色】

ポータル機能により教員は可視化された学生の適性や資質、課題などを確認することができる。

【取り組み上の課題】

「履修カルテ」により、学生は自らの教職への道のりを自己点検・評価することができるが、評価の基準であるその項目の内容の見直しや教員のフィードバックのタイミングについて検討が必要である。

基準項目 2－2 教職へのキャリア支援

① 学生の教職に就こうとする意欲や適性を把握している。

【現況説明】

1年次の「教育実習事前事後指導」の際に、全学生に対して免許資格について説明を行い、「資格取得希望届」の提出により教職希望の意欲を把握する。

教職適性については、入学直後より把握に努める。

授業科目担当教員は指導法の授業履修や教職履修カルテへの本人記載を確認できるほか、教育実習ガイダンスにより意思を確認し意欲を把握することになる。

【長所・特色】

入学時点で教員免許の取得希望を確認し、学科の目的に適った履修指導につなげている。

【取り組み上の課題】

特筆すべき事項なし

② 学生のニーズや適性の把握に基づいた適切なキャリア支援を組織的に行っている。

【現況説明】

キャリア支援部門として、「就職センター」「教員養成サポートセンター」がある。主として担当教員及び「短期大学部学生課」が、学生の求める教員採用情報収集と情報提供を行っている。

私立幼稚園（認定こども園）への就職希望が多いため、短期大学部の学生は、教職課程担当の教員、就職センター、友人知人のネットワークにより情報を得ることが多い。

【長所・特色】

幼児教育科では、家庭的な雰囲気のなかで、教員と学生の距離が近いこともあり、学生のニーズを細かく受け止めてキャリア支援が行える。

【取り組み上の課題】

免許種に拠らず、就職先としての幼稚園、認定こども園などへの総合的なアプローチを協議できる場がほしい。

③ 教職に就くための各種情報を適切に提供している。

【現況説明】

キャリア支援部門として、「就職センター」「教員養成サポートセンター」そして短期大学部学生課が、学生の求める教員採用情報収集と情報提供を行っている。私立幼稚園（認定こども園）への就職希望が多いため、短期大学部の学生は、教職課程担当の教員、就職センター、友人知人のネットワークにより情報を得ることが多い。

【長所・特色】

「就職センター」「教員養成サポートセンター」そして「短期大学部学生課」が、それぞれ教員志望学生の社会人力の向上のためのガイダンス等を実施している。

【取り組み上の課題】

教職を目指しているが、同時に「幼稚園」「認定こども園」「保育所」への就職を目指している実態があり、免許種を超えた情報提供のあり方にならざるを得ない。また、適切な情報提供であるか、はかる基準についての議論もこれからである。

④ 教員免許状取得件数、教員就職率を高める工夫をしている。

【現況説明】

「教員免許の取得」は入学目的のひとつであるため、特に教員就職率を高める工夫をしているわけではないが、ほとんどの入学生は教員免許を取得し、教員での就職を目指している。

【長所・特色】

入学の主眼は教員免許取得である。

【取り組み上の課題】

個々の適性に合った就職指導、法令等の理解を深めカリキュラム上の工夫を検討したい。

- ⑤ キャリア支援を充実させる観点から、教職に就いている卒業生や地域の多様な人材等との連携を図っている。

【現況説明】

地域のボランティアなど要請があり、連携ができている。

【長所・特色】

これまで地域のつながり、実績により、地域のボランティアなど、インターンシップのように教職につながる活動ができている。

【取り組み上の課題】

免許種や就職先をしぼった、幼児教育科学生が参加しやすい、セミナーの企画を検討したい。

現職の幼稚園教諭（卒業生）と学生が直接交流できる機会を増やし、教員をめざす後輩たちの意識向上に役立てることができるよう今後も継続した試みをもちたい。

〈根拠資料・データ等〉

- ・ 2－2－1：教職研究・教サが行事記録

基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3－1 教職課程カリキュラムの編成・実施

- ① 教職課程科目に限らず、キャップ制を踏まえた上で卒業までに修得すべき単位を有効活用して、建学の精神を具現する特色ある教職課程教育を行っている。

【現況説明】

本学の建学の精神である「愛と奉仕の精神」について学ぶ「礼拝」（全員参加）を1年次前後期に実施し、2年次前期には卒業必修科目として「キリスト教概論」配置し卒業までに修得すべき単位の中に含め有効活用している。

【長所・特色】

1年次から2年次前期まで、「礼拝」および「キリスト教概論」で建学の精神を学び、この学びを基礎に1年次から2年次まで建学の精神を具現化する教職教育課程教育を行っている。

【取り組み上の課題】

特筆すべき事項なし

- ② 学科等の目的を踏まえ、教職課程科目相互とそれ以外の学科科目等との系統性の確保を図りながら、コアカリキュラムに対応する教職課程カリキュラムを編成している。

【現況説明】

コアカリキュラムを1年次と2年次前期に集中的に配置し、その応用の科目を1年次後期から2年次後期に配置し、系統性の確保を図りながら教職課程カリキュラムを編成している。

【長所・特色】

コアカリキュラム以外の対応する科目も必修化をはかり、質の高い教員養成に努めている。

【取り組み上の課題】

特筆すべき事項なし

- ③ 教職課程カリキュラムの編成・実施にあたり、教員育成指標を踏まえる等、今日の学校教育に対応する内容上の工夫がなされている。

【現況説明】

教員育成指標は定めていないが、今日の学校教育に対応する内容について情報収集に努め、カリキュラムの編成・実施に反映をしている。

【長所・特色】

教職課程科目担当者の中に、本学で取得できる幼稚園教育免許種の教育現場での経験者を配置し、今日の教育に対応する内容の工夫を実践の観点から実施している。

【取り組み上の課題】

特筆すべき事項なし

- ④ 今日の学校における ICT 機器を活用し、情報活用能力を育てる教育への対応が充分可能となるように、情報機器に関する科目や教科指導法科目等を中心に適切な指導が行われている。

【現況説明】

保育内容の指導法科目のシラバスに情報活用能力を育てる内容を含め、適切な指導を行っている。

【長所・特色】

情報処理センターの協力を得て、情報処理機器に関する科目の運営が効率よく的確に行われている。

【取り組み上の課題】

特筆すべき事項なし

- ⑤ アクティブ・ラーニング（「主体的・対話的で深い学び」）やグループワークを促す工夫により、課題発見や課題解決等の力量を育成している。

【現況説明】

演習科目でアクティブラーニングやグループワークを実施し、課題発見や課題解決の力量の養成に努めている。

【長所・特色】

各教室に整備した、ソリューションシステムの機器を利用して、アクティブラーニングやグループワークの指導を効率よく実施している。

【取り組み上の課題】

常に進化する情報機器の更新と使用法の取得が課題である。

- ⑥ 教職課程シラバスにおいて、各科目の学修内容や評価方法等を学生に明確に示している。

【現況説明】

ホームページ上から教務システム（学内ポータル）に入り、いつでも携帯電話等を用いて教職課程のシラバスを確認でき、すべてのシラバスには学習内容と評価方法を明確に示している。

【長所・特色】

教職課程のシラバスについては、常に閲覧する習慣を学生につけるため、授業評価をする際や「履修カルテ」を記載するに必ず閲覧しなければならないような項目を入れるなどの工夫している。

【取り組み上の課題】

特筆すべき事項なし

- ⑦ 教育実習を行う上で必要な履修要件を設定し、教育実習を実りあるものとするよう指導を行っている。

【現況説明】

1年次の8月から9月に5日間の「見学・観察実習」という教育実習を行い、2年次の教育実習までに克服すべき課題に取り組むよう指導している。さらに、修得しなければならない単位の基準を設け（盛岡大学短期大学部教職課程履修要項）、2年次の教育実習で実りある成果を上げられるよう、教科を通しての指導にも力を入れている。

【長所・特色】

1年次から課題発見のための「見学・観察実習」という5日間の教育実習を実施し、2年次の15日間の実習が実りあるものとなるよう指導を行っている。

【取り組み上の課題】

特筆すべき事項なし

- ⑧ 「履修カルテ」等を用いて、学生の学修状況に応じたきめ細かな教職指導を行い、「教職実践演習」の指導にこの蓄積を活かしている。

【現況説明】

達成度自己評価システムと「履修カルテ」を連動させ、学生の学修状況の把握に努め、「保育・教職実践演習」の教科の中できめ細かな指導に役立てている。

【長所・特色】

達成度自己評価システムと「履修カルテ」を連動させることにより、グラフ化などにより詳細な可視化が可能となり、きめ細かな指導に役立つシステムが構築されている。

【取り組み上の課題】

達成度自己評価システムと「履修カルテ」を連動させるシステムを用いて、より効果的な指導法の開発に努めることが課題である。

＜根拠資料・データ等＞

- ・資料3-1-1：学生便覧
- ・資料3-1-2：ホームページ

基準項目 3－2 実践的指導力育成と地域との連携

- ① 取得する教員免許状の特性に応じた実践的指導力を育成する機会を設定している。

【現況説明】

幼稚園免許を取得し、幼児教育に関わる実践的指導力を育成するために、保育室を模した「多目的ホールさんさんルーム」という教室で、附属幼稚園の園児を招いて模擬授業の機会を設定している。また、この教室を用いて、環境構成についての授業などを行い、実践的な指導力の養成に努めている。

【長所・特色】

保育室を模した教室で、附属幼稚園の協力を得、園児を招いて、より実践的な指導力の育成に取り組むための授業の機会を設けている。

【取り組み上の課題】

特筆すべき事項なし

- ② 様々な体験活動（介護等体験、ボランティア、インターンシップ等）とその振り返りの機会を設けている。

【現況説明】

ボランティア活動を奨励し、特に1年次の春休みが長期に渡ることから、この期間を利用して実習先を中心に体験活動を行っている。

【長所・特色】

教育実習前にボランティア活動で現場を体験することで、実習へのスムーズな導入が可能となっている。

【取り組み上の課題】

様々な体験活動に関する振り返りの機会を設定することが課題である。

- ③ 地域の子どもの実態や学校における教育実践の最新の事情について学生が理解する機会を設けている。

【現況説明】

教育現場で実際に指導に当たっている教員の授業や講演を通して、教育実践の最新事情について学生が理解する機会を設けている。

【長所・特色】

教育現場で指導に当たっている教員の授業をカリキュラムに組み込み、教育実践の最新事情を学生が理解する機会を設定しているほかに、講演なども企画している。

【取り組み上の課題】

特筆すべき事項なし

- ④ 大学ないし教員養成サポートセンター等と教育委員会等との組織的な連携協力体制の

構築を図っている。

【現況説明】

花巻市の教育委員会と連携し、花巻市内の幼児教育施設等の見学ツアーを行っている。また、北上市、奥州市の教育委員会の職員を招いて幼児教育の現状等について説明会を開いている。

【長所・特色】

各自治体の教育委員会と連携して、学生が幼児教育の現状を理解する機会を設けている。

【取り組み上の課題】

連携する自治体を増やし、幼児教育の現状を知る機会を設けていく。

⑤ 教員養成サポートセンター等と教育実習協力校とが教育実習の充実を図るために連携を図っている。

【現況説明】

「盛岡大学附属幼稚園」と教員養成サポートセンター専門委員会は、確実な協力体制と協同で課題解決にあたることを目的に、令和3年度に「教育実習連絡協議部会」を立ち上げた。

短期大学部における幼稚園実習の「協力園」との調整事務は、担当教員及び短期大学部学生課が担っている。

【長所・特色】

特筆すべき事項なし。

【取り組み上の課題】

「教育実習連絡協議部会」はコロナ禍により実績があげられていない。

教員養成サポートセンターが、幼稚園実習の「協力園」との調整事務を包括的に行うことが目標である。

〈根拠資料・データ等〉

- ・資料 3-2-1：学生便覧
- ・資料 3-2-2：体験ツアー等の募集要項
- ・データ名：

Ⅲ 総合評価

- 1 全学体制としての教員養成サポートセンター管理委員会及び専門委員会
大学の文学部及び短期大学部の教職課程全般を掌握し、関連する事項の円滑な検討と運用を行うため、全学組織として「教員養成サポートセンター専門委員会」及びその上位組織として学長を委員長とする「教員養成サポートセンター管理委員会」を設置、運用にあたっている。専門委員会の組織は、教員養成サポートセンター所長のほか、当該学科より選出された教職課程担当教員により構成されている。年度初めのオリエンテーション期間に行われる教職ガイダンス、学期中に数回行う教育実習関連ガイダンス、介護等体験関連ガイダンス、教員採用特別講座は、教員養成サポートセンター専門委員会が責任をもって行っている。

また、教職課程にかかわる教員の教職教育を主たる研究領域とする研究誌『教職研究』を隔年で発刊し、実践及び研究の発表の場としている。

- 2 教員養成

短期大学部の「幼稚園二種免許状」に関するカリキュラム、教育実習の実質的運用は未だ移管（一本化）されているとはいえない。教員養成の取り組みが連動しづらいのは、カリキュラム上も「幼稚園教諭」は「保育士課程」とリンクする比重が大きく、「幼小教職課程」の括りで「教職支援」をとらえ、「採用試験」に向けた取り組みを必要とする文学部のそれとは違うからであると考えられる。また、短期大学部独自に培ってきた就職率100%のノウハウがあり、それは「教職支援」に特化したものに限らない。

- 3 地域との連携

1年次の「観察実習」に始まり、2年次の「幼稚園実習」へと進む過程で、就職を望む地域での実習を希望する学生が多く、そうした「協力園」との連携により実習体制を維持している。

IV 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス

1 実施決定、実施方針及び手順

(1) 実施決定

盛岡大学短期大学部の教職課程の自己点検・評価は、教員養成サポートセンター管理委員会の発議で、教員養成サポートセンター専門委員会が行うことを短期大学部教授会の議を経て学長が決定する。

(2) 実施方針及び手順

令和3年5月の文科省「自己点検・評価等ガイドライン」通知を受け、同年7月には、教員養成サポートセンター専門委員会（以下「専門委員会」という。）において実施方針及びスケジュール案、検討課題の確認を行い、実施までの手順を次のように決定した。

- ①実施決定・合意を得る。
- ②関係省令及び文科省「教職課程の自己点検・評価及び全学的に教職課程を実施する組織に関するガイドライン（R3.5.7）」等の充足状況を確認する。
- ③各教職課程の点検・評価の進め方について検討・協議を行う。
- ④教サポ専門委員会と各教職課程の実施手順について最終調整を行う。
- ⑤教サポ専門委員会を軸に自己点検・評価を実施する。
- ⑥作業を集約し書面にまとめ、「教職課程自己点検評価報告書」（または評価シート）を編集し、学長並びに教サポ管理委員会から確定のための承認を得る。
- ⑦教免法施行規則第22条の8に基づき、情報公表する。
- ⑧「教職課程自己点検評価報告書」（または評価シート）完成・公表に基づき、教職課程の改善・向上に向けたアクション・プランを検討・策定する。

2 評価基準

（一社）全国私立大学教職課程協会が策定した「教職課程 自己点検・評価基準」を採用する。

3 評価分担

評価項目ごとに、大学全体レベル、学科レベル、授業レベルの3つの視点で点検することとし、執筆担当としては、教員養成サポートセンター専門委員会委員である教職課程担当教員を軸に、教員養成サポートセンター（教職課程課職員、教職支援対策課職員）があたることとした。

教員養成サポートセンター管理委員会が点検内容（報告書）をもとに評価を行う。

V 「現況基礎データ一覧」

令和 3 年 5 月 1 日

設置者： 学校法人盛岡大学						
大学・学部名称 盛岡大学短期大学部						
学科やコースの名称 幼児教育科						
1 卒業者数、教員免許取得者数、教員就職者数等						
① 昨年度卒業者数					1 0 4	
② ①のうち、就職者数（企業、公務員等を含む。）					9 5	
③ ①のうち、教員免許状取得者数の実数 （複数免許状取得者も 1 と数える）					1 0 2	
④ ②のうち、教職に就いた者の数 （正規採用＋臨時的任用の合計数）					4 3	
④のうち、正規採用者数					3 5	
④のうち、臨時的任用者数					9	
2 教員組織						
	教授	准教授	講師	助教	その他	兼務教員
教員数	7	4	0	2	0	1 8
相談員 （専門職員）	3 名（任期付 1 名を含む）					